

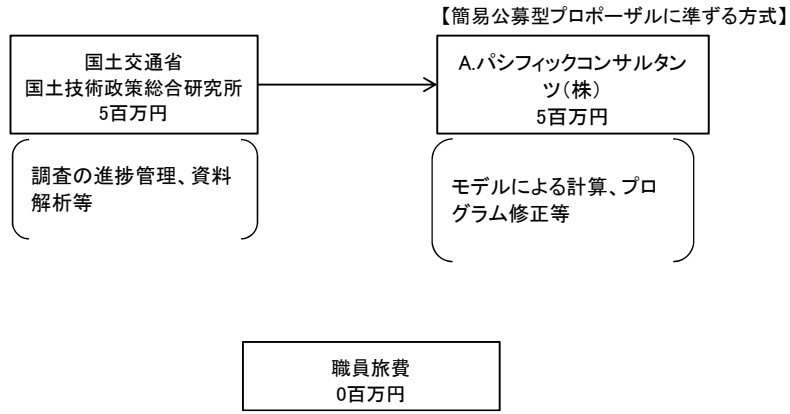
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	エアラインの行動を考慮した空港需要マネジメントに関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所(横須賀)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H20/H23		<b>担当課室</b>	空港計画研究室		室長 丹生 清輝		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	航空政策と航空市場におけるエアラインの行動(運賃設定、便数設定、路線設定等)との関係に焦点をおき、国内外の航空政策及びその影響に関する調査、近年の航空輸送市場の動向分析、エアラインの行動を考慮した政策効果予測モデルの構築並びにモデルを用いた政策効果分析等の研究を通じて、今後の空港需要マネジメントに係る政策の評価を行うことを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	エアラインの行動を考慮した政策効果予測モデルの構築とプログラミング、並びにモデルを用いた政策効果分析等の研究に資する基礎資料作成等のため、調査業務を外注するとともに、職員により資料の分析等を行う。 平成20年度:簡易公募型プロポーザルに準ずる方式による調査業務1件(航空市場の動向の把握 他) 平成21年度:簡易公募型プロポーザルに準ずる方式による調査業務1件(空港需要マネジメント政策に関する分析・検討 他) 平成22年度:簡易公募型プロポーザルに準ずる方式による調査業務1件(政策効果予測モデルの構築・プログラミング 他) 平成23年度:簡易公募型プロポーザルに準ずる方式による調査業務1件(政策効果予測モデルによる計算・プログラム修正 他)							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	5	5	5	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	5	5	5	-	-	
	執行額		5	5	5	-		
執行率(%)		100	100	100	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績(当初見込み)				-
					( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・外部有識者による評価委員会において「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名   —	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。</li> <li>・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		昨年(2022年度)の行政事業レビューで廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—		—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	428	平成23年行政事業レビュー	0420

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	直接経費・その他原価・一般管理費等	3			
人件費	調査職員	2			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	モデルによる計算、シミュレーションプログラムの修正等	5	1	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					